

平成18年11月期 中間決算短信（連結）

平成18年7月7日

上場会社名 株式会社エスプール 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス
 コード番号 2471 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.spool.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 浦上 壮平
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 佐藤 英朗
 TEL (03)3517-6633

決算取締役会開催日 平成18年7月7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年5月中間期の連結業績（平成17年12月1日～平成18年5月31日）

(1) 連結経営成績 (単位：百万円/未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	2,320	3.2	91	226.0	72	96.1
17年5月中間期	2,249	—	27	—	37	—
17年11月期	4,751	23.5	156	11.3	172	23.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年5月中間期	41	78.7	1,640	71	1,569	90
17年5月中間期	23	—	978	33	—	—
17年11月期	104	25.0	4,427	39	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年5月中間期 8百万円 17年5月中間期 9百万円 17年11月期 19百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年5月中間期 25,121株 17年5月中間期 23,580株 17年11月期 23,580株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (単位：百万円/未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	1,647	1,250	75.7	46,562	63
17年5月中間期	1,107	695	62.7	29,477	56
17年11月期	1,260	776	61.6	32,926	62

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年5月中間期 26,798株 17年5月中間期 23,580株 17年11月期 23,580株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位：百万円/未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月中間期	△11	△13	429	889
17年5月中間期	10	△28	15	374
17年11月期	142	△21	△12	484

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年11月期の連結業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,541	252	139

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,223円23銭

※上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

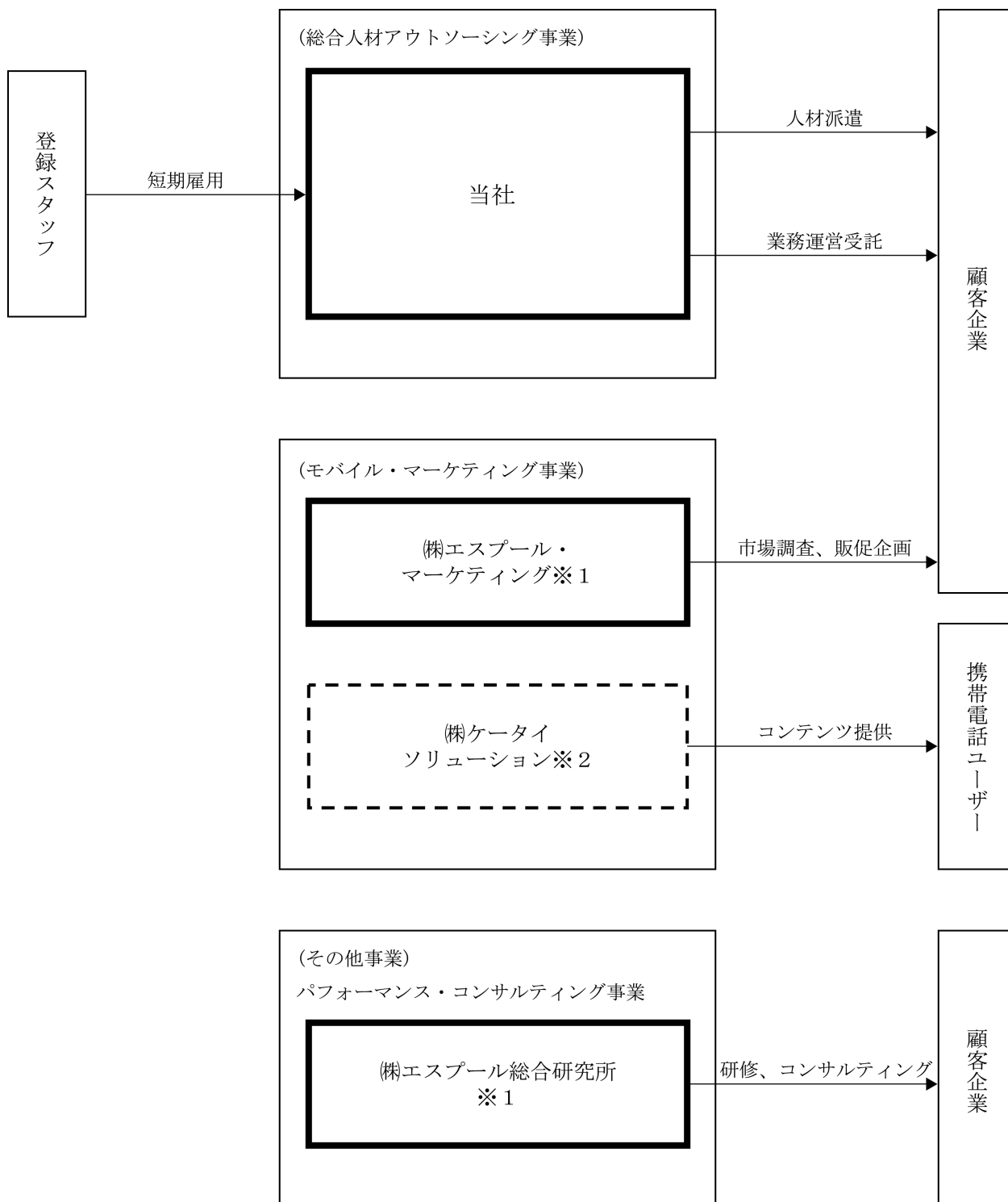
当社グループは、当社及び子会社3社（㈱エスプール・マーケティング、㈱エスプール総合研究所、㈱パスカル）、関連会社1社（㈱ケータイソリューション）により構成されております。当社グループは、企業変革に必要な経営資源をワンストップで提供する「企業変革支援アウトソーサー」として、物流・営業支援の人材派遣や業務請負を中心とした戦略的アウトソーシング事業を行う「総合人材アウトソーシング事業」、市場調査・販促企画業務を行う「モバイル・マーケティング事業」、企業研修やマネジメントコンサルティングを行うパフォーマンス・コンサルティング事業等の「その他事業」を展開しております。当社グループでは、顧客にサービスを提供するにあたり、ビジョナリーアウトソーシングという概念を提唱しております。ビジョナリーアウトソーシングとは、顧客の戦略目標達成のため当社グループと顧客がビジョンを共有することを重視し、継続的なパフォーマンス向上を目指すアウトソーシング手法です。当社グループの社員のみならず、パートやアルバイト、登録スタッフに至るまで、そのプロジェクトに関わる全ての関係者が、顧客の戦略目標や考え方を理解するところから、ビジョナリーアウトソーシングは始まります。次に、それぞれのプロジェクトにおいて、当社グループと顧客企業で十分な議論を行い、両者でビジョンを共有します。最後に、必要なサービスを取捨選択・最適化して顧客に提供いたします。

子会社及び関連会社は以下のとおりです。

	住所	資本金 (千円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱エスプール・マーケティング	東京都渋谷区	11,860	モバイル・マーケティング事業	95.2	業務受託先 役員の兼任1名 事務所設備の転貸
㈱エスプール総合研究所	東京都中央区	10,000	その他事業	100.0	役員の兼任1名 事務所設備の転貸
㈱パスカル	東京都中央区	18,000	—	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
㈱ケータイソリューション	東京都中央区	52,500	モバイル・マーケティング事業	49.0	事務所設備の転貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. ㈱パスカルは、パートアルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングに関する事業調査を目的として平成17年7月に設立しておりますが、本短信提出日現在において具体的な事業活動の開始には至っておりません。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 特定子会社はありません。

(事業系統図)



(注) 1 ※1 連結子会社
2 ※2 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客企業とビジョンを共有した真のビジネスパートナーとなり、パフォーマンス・コンサルティングと戦略的アウトソーシングによって、企業変革を支援し、日本を元気にする」ということをビジネスミッションとして掲げております。コアとなる良い商品、サービス、ブランドもしくはテクノロジーを持っているにも拘わらず、リーダーシップ力の欠如、マーケティング力の不足、高コスト体質等のため競争優位を獲得できていない企業が多く見られます。当社グループのミッションは、このような企業とリーダーシップ開発を通してビジョンを共有し、パフォーマンス・コンサルティングによって、その企業の持っている強みを最大限に引き出すとともに、戦略的アウトソーシングによって弱みを補い、顧客企業に対して確実に競争優位をもたらし、共に成長していくことであります。

また、ビジネスミッション達成のためには、最近のフリーター問題に代表される、若年雇用問題の解決も見逃せません。当社グループでは、全国400万人のフリーターに責任のある仕事を提供し、その仕事に対する目標達成感や経験を通じて、自立した社会人を輩出する、という重要な社会的使命があると考えております。当社グループはこれら若者と顧客企業の「橋渡し役」としての役割を担っていく所存であります。

当社は、このようビジネスミッションの達成を通じて企業価値を向上させ、株主・投資家を含むすべての利害関係者に信頼される企業を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。平成17年11月期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき850円の配当（連結配当性向19.2%）を実施しました。

今後につきましては、上記方針に則り、各期の連結経営成績に応じた利益還元を行う予定です。具体的には、連結配当性向20%を目標にして参ります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引き下げにつきましては、当社株式の流通の活性化促進及び投資家層の拡大のため資本政策上の重要課題であると認識しております。一単位あたりの株価水準が50万円を超える状態が継続する場合には、市場動向や費用対効果等を総合的に判断した上で、株式分割を検討していく考えです。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの主力事業である総合人材アウトソーシング事業が属する人材関連サービスの市場は、今後も順調に拡大していくものと思われれます。このような環境のもと、当社グループでは引き続き経営基盤の拡大に努めて参ります。また、付加価値の増加及び効率的な経営資源の活用により利益率の向上も追求して参ります。当面は、経常利益率5%以上を目標と致します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「企業変革を支援し、日本を元気にする」というビジネスミッションのもと、人材派遣会社でもなく、営業支援会社でもなく、コンサルティング会社でもない、「企業変革支援アウトソーサー」という新しい概念の事業分野を切り開く所存であり、以下のような中期経営戦略を立案しております。

①人材アウトソーシング事業の規模拡大

市場規模拡大の見込まれる総合人材アウトソーシング事業を引き続き中核事業に据えて、顧客のニーズに応えた拠点網拡充、“パフォーマンス(成果/効率)”に着目したサービス品質向上、取扱商材の拡大に努め、事業規模を拡大させる所存です。また、顧客や雇用スタッフにより一層安心・信頼されるため、コンプライアンスを最重視し、組織管理体制を充実させて参ります。

②コンサルティング部門とのクロスセルによる高付加価値化

良質な顧客基盤を抱え、収益性の高いモバイル・マーケティング事業及びパフォーマンス・コンサルティング事業においては、サービスメニュー拡充により長期安定的な収益基盤の確立を目指すと共に、総合人材アウトソーシング事業とのクロスセルを推進して参ります。「変革したい」あるいは「変革しなければならない」企業に対してワンストップ・ソリューションを提供し、当社グループとして高付加価値化の実現を図ります。

(6) 会社の対処すべき課題

日本経済は全般的に回復基調が続いております。しかし、IT技術の革新的な進歩や雇用形態の多様化等、経営環境の急速な変化を背景に、企業部門においては、更なるコアビジネスへの経営資源集中とコスト削減が進んでおります。その受け皿としてアウトソーシングへのニーズが高まっており、市場規模は今後も順調に拡大していくものと思われまます。

このように当社グループを取り巻く環境は比較的良好であり、継続的に成長できる経営基盤の構築・強化に向けて、以下の項目に重点的に取り組んで参ります。

①拠点網の拡充

総合人材アウトソーシング事業では、現在21ある拠点をさらに拡充すべく新規出店を進めて参ります。出店エリアは、主に既存支店とのシナジー効果が期待できる近隣地区が中心となります。

②デジタル関連店頭販促業務の強化

ブロードバンド回線獲得業務が減少しやや減速感のあるデジタル関連店頭販促業務について、営業・オペレーションの両面から、再度体制の強化を図って参ります。

③ロイヤリティの高い優秀な社員の確保

優秀な社員を入社・定着させるために、新卒採用及び中途採用によって計画的な採用活動を行うとともに、中途採用社員を早期に戦力化するための研修プログラムを作成・実施して参ります。

(7) 親会社等に関する事項

当社に親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（17年12月1日～18年5月31日）におけるわが国経済は、製造業を中心とした好調な企業業績や堅調な個人消費に支えられ、景気回復の裾野が非製造業や中小企業にも広がりつつあります。雇用情勢においても、完全失業率が一時、自発的失業により上昇したものの、5月には4.0%に改善するなど雇用環境の回復傾向は続いており、当社グループの中核事業が属する人材アウトソーシング業界には追い風となっています。このような環境の下、当社グループでは業容拡大を進めるべく、首都圏に3支店、関西地区に1支店の新規出店を行いました。損益面では売上総利益率の改善が進むとともに、間接部門の効率化が進みました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,320,224千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は91,252千円（前年同期比226.0%増）となりました。営業外損益では、新規上場に係る費用が26,294千円発生しております。これらの結果、経常利益は72,771千円（前年同期比96.1%増）、中間純利益は41,217千円（前年同期比78.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。

①総合人材アウトソーシング

前期に引き続き企業部門の人材関連アウトソーシングに関する需要は好調に推移しています。これらの旺盛な需要を取り込むため、当連結中間会計期間においては首都圏に3支店、関西地区に1支店の新規出店を行い、総合人材アウトソーシング事業を展開する拠点は当中間連結会計期間末で21拠点となりました。これらの結果、当事業では、コールセンター向けの派遣が増加したほか、物流業務も底堅く推移しました。一方、営業支援業務はデジタル・モバイル関連の新規案件の獲得が進まず、苦戦いたしました。

以上の結果、売上高は2,098,491千円（前年同期比12.1%増）となりました。損益面においては、好調な需要に支えられ、取引採算見直しによる利益率の改善が進みました。その結果、営業利益は212,662千円（前年同期比50.6%増）となりました。

②モバイル・マーケティング事業

モバイル・マーケティング事業では、一部の案件の納品が下期にずれ込んだため、売上高は91,279千円（前年同期比15.6%減）、営業利益は11,530千円（前年同期比30.9%減）に留まりました。

③その他事業

その他事業では、企業研修業務が好調に推移したパフォーマンス・コンサルティング事業の売上が増加しました。一方、平成16年10月より試験的に開始した労務管理の代行業務は平成18年11月期第1四半期で終了しております。以上の結果、売上高134,353千円（前年同期比50.3%減）、営業利益は24,314千円（前年同期比15.6%増）となりました。

(2) 財政状態

①財政状態の変動状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から387,375千円増加し、1,647,733千円となりました。これは、平成18年2月の上場に伴う公募増資により現預金が増加したことが主要因であります。総負債は、前連結会計年度末から84,267千円減少し、397,247千円となりました。これは未払賞与の支払や消費税等の確定納付により、未払費用等が減少したためであります。純資産合計は、前述の上場に伴う公募増資等により474,076千円増の1,250,486千円となっています。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比14.1ポイント増の75.7%、有利子負債自己資本比率は2.9ポイント低下して4.8%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、11,686千円の支出となりました。法人税等・消費税等の支払や未払費用の減少等の資金減少要因が、税金等調整前中間純利益や減価償却費、売上債権の減少等の資金増加要因を上回りました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、13,227千円の支出となりました。これは、主に新規に開設した拠点の敷金・保証金の差入や什器備品の購入によるものであります。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、429,790千円の収入となりました。これは主に平成18年2月の上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使による株式の発行によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
自己資本比率	62.7%	75.7%	61.6%
時価ベースの自己資本比率	—	263.5%	—
債務償還年数	4.4年	—	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4倍	—	131.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※前中間連結会計期間及び前連結会計年度は当社が未上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

※当中間連結会計期間は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 通期の見通し

当社グループの主力事業である総合人材アウトソーシング事業においては、引き続き好調に需要が推移するものと思われます。これらの需要を取り込むため、当中間期の4拠点を含め通期で7拠点の新規出店を進めて行く計画であります。その結果、平成18年11月期は、連結売上高5,541,623千円（前期比16.6%増）、連結営業利益264,660千円（前期比69.5%増）、連結経常利益252,179千円（前期比46.6%増）、連結当期純利益139,972千円（前期比34.1%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本短信提出日現在において当社が判断したものであります。

① 登録スタッフの確保について

総合人材アウトソーシング事業では、優秀な登録スタッフの確保・維持が非常に重要となります。現在、当社グループの登録スタッフは、「フリーター」と呼ばれる34歳以下、パート・アルバイトとして働いている若年層及び学生（平成15年版国民生活白書の定義による。）が中心であります。平成18年5月31日現在の累計登録スタッフ数は、106,845人です。

わが国の若年人口は、出生率の低下・少子化によって、昭和60年代より減少しており、今後ともこの傾向は長期にわたって続くことが予測されております。一方で、『平成15年版国民生活白書』によれば、若年層人口に占めるフリーター比率は、平成13年の21.2%から平成22年には30.6%へ高まり高水準で維持することが見込まれております。

当社グループでは、このようなフリーターに対して、顧客の求める高い水準の実践的教育研修を実施するだけでなく各プロジェクトで責任ある業務を任せ、若年層の職業訓練を通じた社会的自立と生産性の向上に努めておりますが、若年層人口の減少に伴って、当社グループが顧客ニーズを満たしたスタッフを確保することが困難となる可能性があります。かかる場合、機会損失が発生し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定業界・事業への依存について

当社グループのサービスは、仕事量の時期・季節的変動が著しいため、一時的な人手の不足に陥りやすい反面、繁忙期に対応できるだけの労働力を常時確保することが困難な企業・業界や、正社員中心の従来型組織構造では非中核業務とみなされる人材関連業務のニーズに対応したものであります。当社の顧客数は平成18年5月31日現在561社ですが、物流・倉庫関連企業、コールセンター運営企業、クレジットカード会社・通信回線事業者がその大半を占め、事業特性上短期契約が中心であります。

アウトソーシングニーズの高まりにより国内市場規模は年平均20%以上の拡大が見込まれており（株式会社富士キメラ総研『2004ITアウトソーシング/BPOビジネス実態調査』）、今後競争激化が予想されます

が、当社グループは大きな成長の見込まれる販売関連の業界と、安定成長の見込まれる物流関連の業界に特化していく方針であります。しかしながら、顧客の事業活動縮小や事業環境の変化に当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績が影響を受ける可能性があります。

③ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
販売先上位10社の 売上占有率 (%)	55.8	43.5	49.3

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社は、総合人材アウトソーシング事業を行う上で、登録スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の業務では、当社登録スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社では、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・登録スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・登録スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

⑤ 基幹業務システムについて

当社では、顧客からの受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社では、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑥ 業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣業及び業務請負業の受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任について、原則として、当社グループが責任を負っております。登録スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生リスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる登録スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社にて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。

ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した登録スタッフは、社会保険(健康保険及び厚生年金保険)に加入させる取り扱いを行っております。平成18年5月31日現在加入対象者は216人で、そのすべてが社会保険に加入しております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社の社会保険負担額が増加する可能性があります。この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。この場合、当社が行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

⑨ 事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者(事業主)が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号	般13-070399
許可年月日	平成12年2月1日
有効期間	平成15年2月1日から平成20年1月31日まで

⑩ 会社規模について

当社は設立第7期を迎えておりますが、平成18年5月31日現在、正社員94名、契約社員57名、臨時従業員数29名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

⑪ 業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社の過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があります、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

⑫ 必要な正社員の確保について

当社は、短期間に全国21の営業拠点の展開と複数のアウトソーシングプロジェクトを立ち上げてまいりましたが、今後とも競争優位を保ちつつ拡大を続けるには、優秀な人材を確保することが必要となります。

当社では、平成14年11月期より大学新卒社員の定期採用を行っており、優秀な人材の確保に努めております。また、登録スタッフから正社員・契約社員への登用制度を設けて、多数の優秀なスタッフを社員として迎え入れております。

今後とも、業容拡大に伴い、積極的に社員を増強する方針ですが、人件費や教育コストなどの固定費の増加によって収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

⑬ 特定人物への依存について

経営方針や戦略の決定をはじめ、営業や財務の各方面の事業推進において、当社代表取締役会長兼社長である浦上壮平及び当社取締役である吉村慎吾が重要な役割を果たしております。何らかの理由で両氏の当社における業務遂行が困難又は不可能となった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績その他に影響を与える可能性があります。

⑭ 潜在株式の存在について

当社では、成功報酬型ワラント及びストックオプションを利用したインセンティブプランを導入しており、新株予約権等を発行しております。平成18年5月31日現在潜在株式数は236株であり、これらの新株予約権の権利行使が行われた場合、当社及び当社グループの1株当りの株式価値は希薄化する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		374,260		889,770		484,893	
2 受取手形及び売掛金		465,064		454,890		511,393	
3 たな卸資産		3,943		25,608		323	
4 その他		54,798		61,489		64,199	
貸倒引当金		△5,478		△916		△3,265	
流動資産合計		892,588	80.6	1,430,841	86.8	1,057,544	83.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	34,744	3.1	31,383	1.9	29,688	2.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		76,564		59,282		69,565	
(2) その他		257		257		257	
無形固定資産合計		76,821	6.9	59,540	3.6	69,822	5.5
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		82,009		93,655		77,416	
(2) その他		21,549		32,312		25,885	
投資その他の資産 合計		103,559	9.4	125,968	7.7	103,302	8.2
固定資産合計		215,125	19.4	216,891	13.2	202,813	16.1
資産合計		1,107,713	100.0	1,647,733	100.0	1,260,357	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	9,274		7,844		8,779	
2	短期借入金	90,000		60,000		60,000	
3	未払費用	161,809		166,334		207,315	
4	賞与引当金	28,857		26,280		10,945	
5	その他	122,691		136,788		194,474	
	流動負債合計	412,632	37.3	397,247	24.1	481,514	38.2
	負債合計	412,632	37.3	397,247	24.1	481,514	38.2
(少数株主持分)							
	少数株主持分	—	—	—	—	2,432	0.2
(資本の部)							
I	資本金	393,000	35.4	—	—	393,000	31.2
II	資本剰余金	207,200	18.7	—	—	207,200	16.4
III	利益剰余金	94,880	8.6	—	—	176,209	14.0
	資本合計	695,080	62.7	—	—	776,409	61.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,107,713	100.0	—	—	1,260,357	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		584,730		—	
2 資本剰余金		—		465,671		—	
3 利益剰余金		—		197,383		—	
株主資本合計		—		1,247,785	75.7	—	
II 新株予約権		—		50	0.0	—	
III 少数株主持分		—		2,650	0.2	—	
純資産合計		—		1,250,486	75.9	—	
負債純資産合計		—		1,647,733	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,249,073	100.0		2,320,224	100.0	4,751,162	100.0	
II 売上原価			1,669,514	74.3		1,671,058	72.0	3,513,845	73.9	
売上総利益			579,558	25.7		649,166	28.0	1,237,316	26.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		551,566	24.5		557,914	24.1	1,081,139	22.8	
営業利益			27,992	1.2		91,252	3.9	156,177	3.3	
IV 営業外収益										
1 受取利息		247			149		435			
2 持分法による 投資利益		9,805			8,199		19,588			
3 その他		426	10,479	0.4	451	8,800	0.4	480	20,503	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		490			449		1,056			
2 コミットメント フィー		468			449		918			
3 公開準備費用		395			17,303		2,563			
4 新株発行費		—			8,991		—			
5 その他		12	1,367	0.0	88	27,281	1.2	90	4,629	0.1
経常利益			37,104	1.6		72,771	3.1	172,051	3.6	
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		346	346	0.0	2,349	2,349	0.1	2,558	2,558	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	383			1,714		1,613			
2 持分変動による みなし売却損		—	383	0.0	—	1,714	0.0	572	2,185	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			37,067	1.6		73,406	3.2	172,424	3.6	
法人税、住民税 及び事業税		12,223			31,837		71,182			
法人税等調整額		1,775	13,998	0.6	133	31,971	1.4	△3,156	68,026	1.4
少数株主利益			—	—		218	0.0	—	—	—
中間(当期)純利益			23,068	1.0		41,217	1.8	104,397	2.2	

③ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	393,000	207,200	176,209	776,409
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	191,730	258,471	—	450,201
剰余金の配当	—	—	△20,043	△20,043
中間純利益	—	—	41,217	41,217
少数株主利益	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	191,730	258,471	21,174	471,375
平成18年5月31日残高(千円)	584,730	465,671	197,383	1,247,785

	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
平成17年11月30日残高(千円)	417	2,432	779,260
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	△367	—	449,833
剰余金の配当	—	—	△20,043
中間純利益	—	—	41,217
少数株主利益	—	218	218
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△367	218	471,226
平成18年5月31日残高(千円)	50	2,650	1,250,486

④ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		207,200		207,200
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		207,200		207,200
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		85,959		85,959
II	利益剰余金増加額				
1	中間(当期)純利益	23,068	23,068	104,397	104,397
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	14,148	14,148	14,148	14,148
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		94,880		176,209

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		37,067	73,406	172,424
減価償却費		13,121	13,311	27,958
貸倒引当金の減少額		△346	△2,349	△2,558
賞与引当金の増加額		23,497	15,334	5,585
受取利息		△247	△149	△435
支払利息		490	449	1,056
持分法による投資利益		△9,805	△8,199	△19,588
持分変動による みなし売却損		—	—	572
固定資産除却損		383	1,714	1,613
売上債権の増減額		27,657	56,503	△18,672
たな卸資産の増減額		△2,049	△25,284	1,570
仕入債務の増減額		256	△935	△239
未払費用の増減額		△27,837	△40,980	17,668
その他		△29,130	△50,863	6,838
小計		33,057	31,956	193,794
利息の受取額		247	149	435
利息の支払額		△711	△446	△1,086
法人税等の支払額		△22,330	△43,345	△50,790
営業活動による キャッシュ・フロー		10,262	△11,686	142,353
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△6,939	△6,437	△9,237
無形固定資産の取得に よる支出		△14,454	—	△16,168
貸付金の回収による収入		4,000	8,000	8,000
敷金保証金の差入に よる支出		△12,422	△16,778	△10,955
敷金保証金の返還に よる収入		1,431	1,987	6,797
その他		139	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△28,246	△13,227	△21,563
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		30,000	—	—
配当金の支払		△14,148	△20,043	△14,148
株式の発行による収入		—	449,833	—
子会社の増資による収入		—	—	1,860
財務活動による キャッシュ・フロー		15,852	429,790	△12,288
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△2,131	404,876	108,501
V 現金及び現金同等物の 期首残高		376,391	484,893	376,391
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		374,260	889,770	484,893

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)								
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング	連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱パスカル ㈱エスプール総合研究所 なお、㈱エスプール総合研究所は、平成18年4月に会社分割により設立した子会社です。	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱パスカル なお、㈱パスカルは、平成17年7月に新たに設立した子会社であります。								
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 ㈱ケータイソリューション	同左	同左								
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の中間決算日は、連結中間決算日と一致しております。	連結子会社のうち、中間決算日が連結中間決算日と異なる会社は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱パスカル</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 中間連結財務諸表の作成については、連結中間決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。	会社名	中間決算日	㈱パスカル	12月31日	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱パスカル</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> 連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	会社名	決算日	㈱パスカル	6月30日
会社名	中間決算日										
㈱パスカル	12月31日										
会社名	決算日										
㈱パスカル	6月30日										
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 ② 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によって おります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(キャッ シュ・フロー計算書) における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定 資産の減損に係る会計基準」(「固 定資産の減損に係る会計基準の設 定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成15 年10月31日 企業会計基準適用指 針第6号)を適用しております。これ による損益に与える影響はありませ ん。</p> <p>(純資産の部の表示) 当中間連結会計期間より、「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第 5号)及び、「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適 用指針」(企業会計基準委員会 平 成17年12月9日 企業会計基準第8 号)を適用しております。なお、当 中間連結会計期間末における従来 の表示による資本の部の合計に相当 する額は1,247,785千円であります。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「コミットメント・フィー」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「コミットメント・フィー」は770千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,572千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,920千円 2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 90,000千円 借入未実行残高 210,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,791千円 2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,048千円 2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 31,839千円 給与手当 133,253千円 賞与引当金繰入 23,279千円 雑給 62,673千円 法定福利費 28,969千円 地代家賃 52,456千円 減価償却費 13,121千円 募集費 42,096千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 32,599千円 給与手当 134,440千円 賞与引当金繰入 21,151千円 雑給 65,210千円 法定福利費 29,977千円 地代家賃 60,083千円 減価償却費 13,311千円 募集費 48,766千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 51,123千円 給与手当 269,739千円 賞与 42,519千円 賞与引当金繰入 8,899千円 雑給 125,044千円 法定福利費 57,192千円 地代家賃 108,865千円 減価償却費 27,958千円 募集費 86,404千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 383千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 1,714千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,003千円 車両及び運搬具 58千円 工具器具及び備品 551千円 合計 1,613千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	23,580	3,218	—	26,798
合計	23,580	3,218	—	26,798

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,218株は、公募による新株の発行による増加1,500株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,718株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

①新株予約権の当期末残高

	当中間連結会計期間末 株式数(株)
(株)エスプール	236

4. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月28日 定時株主総会	普通株式	20,043	850	平成17年11月30日	平成18年3月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) 現金及び預金 374,260千円 現金及び現金同等物 374,260千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金 889,770千円 現金及び現金同等物 889,770千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年11月30日現在) 現金及び預金 484,893千円 現金及び現金同等物 484,893千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,868,664	108,143	272,264	2,249,073	—	2,249,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,587	—	—	2,587	(2,587)	—
計	1,871,252	108,143	272,264	2,251,660	(2,587)	2,249,073
営業費用	1,730,055	91,456	251,236	2,072,747	148,333	2,221,080
営業利益	141,197	16,687	21,028	178,913	(150,920)	27,992

- (注) 1 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
 2 各区分の主な業務
 (1) 総合人材アウトソーシング事業…人材派遣、業務請負
 (2) モバイル・マーケティング事業…市場調査、販促企画
 (3) その他事業……………コンサルティング、教育研修、人材紹介
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用150,943千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,097,791	91,279	131,153	2,320,224	—	2,320,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	699	—	3,200	3,899	(3,899)	—
計	2,098,491	91,279	134,353	2,324,123	(3,899)	2,320,224
営業費用	1,885,829	79,749	110,039	2,075,617	153,354	2,228,972
営業利益	212,662	11,530	24,314	248,507	(157,254)	91,252

- (注) 1 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
 2 各区分の主な業務
 (1) 総合人材アウトソーシング事業…人材派遣、業務請負
 (2) モバイル・マーケティング事業…市場調査、販促企画
 (3) その他事業……………コンサルティング、教育研修、人材紹介
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用150,054千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,040,762	191,715	518,684	4,751,162	—	4,751,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,081	—	—	3,081	(3,081)	—
計	4,043,844	191,715	518,684	4,754,244	(3,081)	4,751,162
営業費用	3,677,233	165,437	460,326	4,302,996	291,988	4,594,985
営業利益	366,611	26,277	58,358	451,247	(295,070)	156,177

(注) 1 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業…人材派遣、業務請負
- (2) モバイル・マーケティング事業…市場調査、販促企画
- (3) その他事業……………コンサルティング、教育研修、人材紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用295,074千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,381</td> <td>21,152</td> <td>1,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	21,152	1,228		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,381</td> <td>22,035</td> <td>345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	22,035	345
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)															
工具器具及び備品	22,381	21,152	1,228															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)															
工具器具及び備品	22,381	22,035	345															
2 未経過リース料中間期末残高相当額		2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 545千円		1年内 330千円																
1年超 110千円		1年超 55千円																
合計 655千円		合計 386千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 1,885千円		支払リース料 2,169千円																
減価償却費相当額 882千円		減価償却費相当額 1,765千円																
支払利息相当額 58千円		支払利息相当額 74千円																
4 減価償却費相当額の算定方法		4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																		
5 利息相当額の算定方法		5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																		

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年5月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年5月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年11月30日現在)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年5月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年5月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年11月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

ストック・オプション等

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株引受権付社債の新株引受権	第3回新株引受権付社債の新株引受権	第4回新株引受権付社債の新株引受権	平成13年の旧商法280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社の従業員18名	当社の取締役3名 当社の従業員14名	当社の取締役5名 当社の従業員2名	当社の従業員8名
ストック・オプション数	480株	960株	960株	228株
付与日	平成12年5月29日	平成12年5月29日	平成12年5月29日	平成13年5月1日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左	同左	同左
対象勤務期間	—	—	—	平成13年5月2日から平成15年5月1日まで
権利行使期間	平成12年5月30日から平成18年5月27日まで	平成12年5月30日から平成20年5月27日まで	平成12年5月30日から平成21年5月27日まで	平成15年5月2日から平成21年5月1日まで

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	1,895
権利確定	—
権利行使	1,659
失効	—
未行使残	236

②単価情報（単位：円）

	権利行使	未決済残
権利行使価格	56,134	41,667
行使時平均株価	332,000	—
公正な評価単価（付与時）	0	0

（注）当社のストック・オプションはすべて未公開時に付与されております。付与時の公正な評価単価の見積の基礎となる自社の株式の評価は、直近の取引価額を元に行っております。

1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	29,477円56銭	46,562円63銭	32,926円62銭
1株当たり中間(当期)純利益	978円33銭	1,640円71銭	4,427円39銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	1,569円90銭	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	当社は平成18年2月10日付で大阪証券取引所へラクレス市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたっては、新規上場日から中間連結会計期間末までの平均株価を適用しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産

貸借対照表上の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額の差額の主要な内訳

	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)
少数株主持分(千円)	2,650
新株予約権(千円)	50

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	23,068	41,217	104,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	23,068	41,217	104,397
普通株式の期中平均株式数(株)	23,580	25,121	23,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債による新株引受権1,762株及び新株引受権方式のストックオプション192株。	—	新株引受権付社債による新株引受権1,762株及び新株引受権方式のストックオプション192株。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、業務請負・人材派遣を中心とした人材関連アウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの売上実績は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
総合人材アウトソーシング事業	1,871,252	2,098,491	4,043,844
モバイル・マーケティング事業	108,143	91,279	191,715
その他事業	272,264	134,353	518,684
セグメント間の売上高消去	△2,587	△3,899	△3,081
合計	2,249,073	2,320,224	4,751,162